

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

社会保障生計調査

2 調査の目的

生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護を受けている世帯（以下「被保護世帯」という。）の家計収支の実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営のために必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☒世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

① 世帯の状況：福祉事務所

② 家計簿：被保護世帯

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

① 世帯の状況：約200か所（母集団の大きさ：約1,250か所（令和6年4月現在））

② 家計簿：約1,100世帯（母集団の大きさ：約165万世帯（令和6年4月現在））

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

被保護者調査（一般統計調査）の結果等に基づく全国の被保護世帯の情報を母集団情報とし、全国を12のブロックに分け、各ブロックで都道府県、政令指定都市及び中核市の中から1～5か所を調査対象自治体として選定する。調査対象自治体が当該自治体内の福祉事務所（約200か所）を選定し、当該福祉事務所が代表的な被保護世帯（約1,100世帯）を報告者^(注)として有意抽出する。なお、このとき選定された福祉事務所は、世帯の状況の報告者となる。

（注）被保護世帯のうち、生活扶助を受けていない世帯、世帯分離している世帯、世帯人員が6人以上の世帯、耕地0.1ヘクタール以上を耕作して農業を営む者のいる世帯、林業、漁業、その他の事業を営む者のいる世帯、保護施設・寮等において賄いを共通としているなど集団的共同生活を営んでいる世帯、賄い付きの同居人のいる世帯、その他不適当と認められる世帯を除く。

※ 詳細は、別添1「社会保障生計調査の調査世帯の選定について」を参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

① 世帯の状況（世帯類型、住居の種類、世帯員の状況、保護の決定状況等）

② 家計簿

〔集計しない事項の有無〕 無 ☒ 有 ☐

（2）基準となる期日又は期間

① 世帯の状況：毎月

② 家計簿：毎日

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

世帯の状況：

厚生労働省 — 都道府県（指定都市・中核市を含む） — 福祉事務所
└─ 市・特別区及び福祉事務所を設置する町村 ─┘

家計簿：

厚生労働省 — 都道府県（指定都市・中核市を含む） — 福祉事務所 — 調査員 — 世帯
└─ 市・特別区及び福祉事務所を設置する町村 ─┘ ┌─ 政府統計共同利用システム・郵送による提出の場合 ─┘

（2）調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）
☒ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

① 世帯の状況は、福祉事務所が記入する。

② 家計簿は、調査員が被保護世帯を訪問して、調査票及びオンライン回答用書類を配布・記入を依頼する。被保護世帯は、後日、調査員に記入済みの紙の調査票を提出又は、政府統計共同利用システムにより回答する。調査員が再三訪問しても不在で一度も接触できない世帯、災害等に起因して調査員が訪問することによる調査票の配布・収集、オンラインによる回答が困難な世帯については、調査員は、当該被保護世帯に対して調査票郵送用封筒を配布の上、記入済み調査票を福祉事務所に對し郵送提出することを求める。

※ ②の報告者がオンライン回答を選択した場合は、①の報告者も、政府統計共同利用システムにより回答する。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

① 世帯の状況：

- ・ 調査月の翌月上旬頃、報告者（福祉事務所）に配布する
- ・ 提出期限は、調査月の翌月下旬

② 家計簿：

- ・ 調査月の前月末日までに、報告者（被保護世帯）に配布する
- ・ 提出期限は、調査月の翌月上旬

※ 本調査は、毎年4月1日～3月31日の1年間の状況について調査するものであるが、エラーチェック・集計処理等を効率的に行うため、月ごとに調査票の回収・配布を行うもの。

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」を参照。

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）
- (2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）
- (3) 公表の期日

調査対象年度の翌年度の3月までに公表

10 使用する統計基準等

- ☒使用する→☐日本標準産業分類 ☒日本標準職業分類 ☐その他（ ）
- ☐使用しない

本調査は、就労人員の仕事の内容別の表示において、日本標準職業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票 ： 1 年
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 ： 永年

(2) 保存責任者

厚生労働省社会・援護局保護課長

社会保障生計調査の調査世帯の選定について

1 調査世帯の選定の基本的な考え方

全国の被保護世帯の情報を母集団情報として、全国を複数の地域ブロックに層化し、各ブロック内の自治体から調査対象とする自治体を抽出し、当該自治体内の福祉事務所（約 200 か所）を選定した上で、管轄福祉事務所内の被保護世帯から 1,100 世帯を調査世帯として抽出する。

なお、社会保障生計調査（以下「本調査」という。）は、生活保護基準検証の基礎資料として主に活用されることから、基準検証に資する代表的な被保護世帯（下記 3（3）のアからクに該当する世帯を除いた世帯。以下同じ）の家計収支の実態を明らかにする必要がある。このため、本調査の調査世帯の抽出にあたっては、地域等ごとに偏りが生じないように配慮しつつ、調査対象自治体において、管内の被保護世帯の生活実態や状況を十分に承知している福祉事務所の意見を踏まえ、代表的な被保護世帯を有意抽出する。

2 母集団情報及び調査世帯数

（1）母集団情報

被保護者調査（一般統計調査）の結果等に基づく全国の被保護世帯の情報を母集団情報とする（令和 6 年 4 月時点：約 165 万世帯）

（2）調査世帯数

1,100 世帯とする。

3 調査世帯の抽出方法

社会保障生計調査の調査世帯は、地方自治体を第 1 次抽出単位、被保護世帯を第 2 次抽出単位とする層化 2 段抽出法により調査世帯を抽出する。

（1）層化基準

全国を以下の 12 のブロックに層化する。

- ① 北海道地区：北海道（1 道）
- ② 東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県（6 県）
- ③ 関東Ⅰ地区：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県（1 都 3 県）
- ④ 関東Ⅱ地区：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県（5 県）
- ⑤ 北陸地区：新潟県、富山県、石川県、福井県（4 県）
- ⑥ 東海地区：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県（4 県）
- ⑦ 近畿Ⅰ地区：京都府、大阪府、兵庫県（2 府 1 県）
- ⑧ 近畿Ⅱ地区：滋賀県、奈良県、和歌山県（3 県）
- ⑨ 中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県（5 県）
- ⑩ 四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県（4 県）
- ⑪ 北九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県（4 県）
- ⑫ 南九州・沖縄地区：熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（4 県）

（2）第 1 次抽出（調査対象自治体・福祉事務所の抽出）

調査対象とする自治体を、各ブロック内の都道府県（政令指定都市と中核市を除く）、政令指定都市及び中核市の中から 1 ～ 5 の自治体を抽出し、当該自治体内の福祉事務所（約 200 か所）を選定する。

※ 各ブロック内の調査対象自治体は、調査事務の負担軽減及び公平性を考慮し、原則 2 年毎のローテーション形式の実施とする。

ただし、全国で消費水準が最も高くかつ被保護世帯が最も多い東京都（八王子市を除く）は毎年実施とする。

（3）第 2 次抽出（調査世帯の抽出）

調査対象自治体内において、「4 調査世帯数の配分」により配分された数の調査世帯を抽出する。抽出にあたっては、調査対象自治体内における、管内の被保護世帯の生活実態を踏まえ、

次のいずれかに該当する世帯を除き、代表的な被保護世帯を抽出する。

- ア 生活扶助を受けていない世帯
 - イ 世帯分離している世帯
 - ウ 世帯人員が6人以上の世帯
 - エ 耕地0.1ヘクタール以上を耕作して農業を営む者のいる世帯
 - オ 林業、漁業、その他の事業を営む者のいる世帯
 - カ 保護施設・寮等において賄いを共通しているなど、集団的共同生活を営んでいる世帯
 - キ 賄い付きの同居人のいる世帯
 - ク その他不適当と認められる世帯（生活保護法第60条（※）の生活上の義務を果たしていない世帯や入院中の世帯など）
- ※ 生活保護法第60条（生活上の義務）
被保護者は、常に、能力に応じて勤労に励み、自ら、健康の保持及び増進に努め、収入、支出その他生計の状況を適切に把握するとともに支出の節約を図り、その他生活の維持及び向上に努めなければならない。

なお、抽出された調査世帯のうち、年度途中で脱落した世帯は、結果精度を確保するため、その代替りの世帯を抽出する。

4 調査世帯数の配分

- （1） 基準抽出率（調査世帯数／調査対象自治体の母集団世帯数）により、調査世帯数を調査対象自治体別に比例して配分する。
 - ※1 調査対象自治体の調査事務量を均等化するため、1調査対象自治体当たりの最低配分数を設定する。
 - ※2 被保護世帯の多い調査対象自治体の調査世帯数が過大にならないよう、抽出率を調整する。
- （2） 上記（1）により配分された調査世帯数について、各調査対象自治体内の生活保護法の級地ごとの被保護世帯数に比例して配分を行う。
- （3） 上記（2）で配分された級地ごとの調査世帯数について、「2人以上の世帯」と「単身世帯」に分けて、半分ずつ配分を行う。
 - ※ 配分の結果、差分が生じた場合は、端数処理など調整を行う。

5 母集団推計について

本調査は、有意抽出のため母集団推計は行わない。

社会保障生計調査 集計事項一覧

< 家計簿（2人以上世帯）－収入 >

第1表 2人以上世帯の1世帯当たり平均収入金額、級地・世帯類型・世帯業態（2区分）・世帯人員・収入項目別

第2表 2人以上世帯の1世帯当たり平均収入金額、世帯類型・加算の種類別

< 家計簿（2人以上世帯）－支出 >

第3表 2人以上世帯の1世帯当たり平均支出金額、級地・世帯類型・世帯業態（2区分）・世帯人員・支出項目別

第4表 2人以上世帯の1世帯当たり平均支出金額、世帯類型・加算受給の種類別

< 家計簿（単身世帯）－収入・支出 >

第5表 単身世帯の1世帯当たり平均収入金額、級地・世帯類型・収入項目別

第6表 単身世帯の1世帯当たり平均支出金額、級地・世帯類型・支出項目別

< 世帯の状況 >

第7表 世帯数、世帯業態（5区分）・級地・世帯類型別

第8表 世帯数、級地・世帯類型・世帯人員別

第9表 世帯数、級地・住居の種類・世帯人員別

第10表 世帯数、級地・保護の決定状況別

第11表 世帯人員、級地・性・年齢階級別

第12表 世帯人員、級地・続柄別

第13表 世帯人員、級地・在学（所）の状況別

第14表 世帯人員、級地・年金受給の有無別

第15表 加算受給者数、加算の種類・級地別

第16表 就労人員、級地・就労収入階級・職種・就労日数別

【調査事項一覧】

調査名 社会保障生計調査

1	級地
2	世帯類型
3	住居の種類
4	世帯員の世帯主との続柄
5	世帯員の性別
6	世帯員の出生年月
7	世帯員の業態
8	世帯員の主な仕事内容と職種
9	世帯員の今月の就労日数
10	世帯員の就労収入
11	世帯員の在学（所）別状況
12	世帯員の年金等受給の有無
13	世帯員の加算の受給状況
14	最低生活費-生活扶助
15	最低生活費-生活扶助-（再掲）加算額
16	最低生活費-住宅扶助
17	最低生活費-教育扶助
18	最低生活費-一時扶助
19	最低生活費-計
20	収入認定額-就労収入
21	収入認定額-就労以外の収入
22	収入認定額-計
23	控除額-実費控除
24	控除額-勤労控除
25	控除額-その他の控除
26	控除額-計
27	現金収入および現金支出-品目
28	現金収入および現金支出-収入額
29	現金収入および現金支出-収入額-誰によるつとめ先収入か
30	現金収入および現金支出-支出額
31	現金収入および現金支出-支出額-事由
32	月賦・掛買い又は現物-品目
33	月賦・掛買い又は現物-見積額
34	月賦・掛買い又は現物-入手事由
35	月賦・掛買い又は現物-用途